

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
10	井上 保（17）	<p>1. 税制改正による富士市財政への影響と対応について</p> <p>財政の健全化、地方分権の推進、社会保障の充実・安定化、企業の競争力の確保などさまざまな観点から税制の見直しが行われ、消費税率の引き上げ、国から地方への税源移譲、法人税割の引き下げなどの税制改正が行われてきた。</p> <p>これらの改正が富士市にどのように影響しているのか。またその影響にどう対応していくのか、以下質問する。</p> <p>(1) 平成18年の税源移譲以降の税制改正による富士市の税収への影響について、税目ごと改正の内容と富士市の内部の変動要因と合わせ説明を求める。</p> <p>(2) 地方消費税交付金の清算について、その基準となる数のこれまでの推移と見通しについて説明を求める。</p> <p>(3) 税制改正の影響により市の歳入構成、自治体間の税収格差などの点で変化が見られると思うが、市の認識について伺う。</p> <p>(4) これらの影響に対し、今後の見通しも踏まえどう対応していくか、市の考えを伺う。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	川窪 吉男（23）	<p>1. 東日本大震災から6年経過後の本市の取り組みと対策について</p> <p>2011年3月11日、午後2時46分、三陸沖を震源地とした国内最大のマグニチュード9.0という未曾有な震災に見舞われました。死者、行方不明者約2万人、建物の全壊、半壊は約40万戸を数え、さらには津波により多くの建物が押し流されましたことは、皆様の記憶にあるところでございます。</p> <p>しかし、6年たちますとこのような状況も薄れ去り、風化の声が聞かれるようになりました。そうした中、先月3日間ではありますが被災地を視察し、復興状況や復興までの問題点、また、今抱えている課題について聞いてまいりました。その中で各視察先での共通の課題を取り上げ、市長の所見をお伺いいたします。</p> <p>(1) 今日までの自殺対策と被災後の自殺など関連死防止に向けた心のケアの取り組みについて</p> <p>(2) 地域コミュニティの防災活動の現状と災害時の取り組みについて</p> <p>(3) マンホールトイレの整備状況と今後の活用に向けた取り組みについて</p> <p>(4) 平常時の施策はもとより、災害時にもドローンを活用できる体制を目指すための民間企業との協定について</p> <p>以上1回目の質問といたします。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	小池 智明（18）	<p>1. ユニバーサル就労の推進と中小企業を軸とした産業振興について</p> <p>本年2月議会で制定された富士市ユニバーサル就労の推進に関する条例に基づき、4月からユニバーサル就労推進のための具体的な取り組みが始まっている。</p> <p>ユニバーサル就労推進施策に中心となって取り組む生活支援課が創設され、さらに6月13日からはフィランセ内に富士市ユニバーサル就労支援センターが開設されるなど、働きたくても働くことができない方の相談体制、マッチング支援体制などが徐々に整いつつある。</p> <p>一方、「ユニバーサル就労」という言葉自体やその考え方などについては、まだまだ市内全体で共有されているとは言えず、今後いかに市民、企業に広報・啓発していくかが大きな課題と考える。</p> <p>特に就労を希望する方を受け入れる側となる企業にとっては、負担を感じる人が多いようだが、理念や考え方にあわせ、ユニバーサル就労を進めることが結果として企業の生産性向上につながるケースが多いことなどを丁寧に説明したり、そうした成功事例を積み上げていくことが重要と考える。</p> <p>このような中、以下質問する。</p> <p>(1) ユニバーサル就労の推進に関し、企業への説明と受け入れ促進をどう進めていく考えか。また、超短時間雇用という取り組みを通じて障害者雇用と企業の生産性向上の両面で効果を上げている東京大学先端科学技術研究センター等と連携した取り組みは考えられないか。</p> <p>(2) 現在、富士市中小企業振興基本条例の改正作業に取り組んでいるが、その検討の中で、ユニバーサル就労に取り組むことは、企業にとってもメリットがあることを確認しつつ、ユニバーサル就労の推進に積極的に取り組む姿勢を改正条例に入れていくべきと考えるがいかがか。</p> <p>(3) 既存の中小企業振興策は、対象は製造業、商業、サービス業など、いわゆる経済産業省がテリトリーとする分野が中心であり、農業（農林水産省）、建設業、観光業（国土交通省）、医療・福祉（厚生労働省）などは、中小企業と意識されていない。しかし現実にはこうした分野の企業・法人やそこで働く市民の割合は相当数あり、地域内での雇用、経済循環に貢献しており、今後も社会に欠かせない産業である。富士市中小企業振興基本条例の改正に当たっては、このように従来中小企業と見られていなかった分野、業種も対象と考える必要があると思うがいかがか。</p> <p>(4) 上記の考え方で多様な産業分野を、中小企業を軸に横につなぎ、新たな産業振興、産業政策を検討、推進する部署として、産業政策課内に産業連携室もしくは産業連携スタッフを設置する考えはないか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	小池 智明（18）	<p>2. 生活排水処理長期計画等の見直し・策定について</p> <p>現在、市内の生活排水処理については平成21年度に策定した富士市生活排水処理長期計画に基づき進められているが、市長は平成29年度施政方針の中で、この計画や、それに関連する富士市公共下水道全体計画の見直し、（仮称）富士市公共下水道事業経営戦略プラン、浄化槽整備計画の策定を行うとしている。</p> <p>こうした計画の見直し、策定に関し、以下質問する。</p> <p>(1) 生活排水処理長期計画の見直しを進めているが、計画の基本的な考え方、構成はどのように考えているのか。</p> <p>(2) 生活排水処理対策については、公共下水道と浄化槽の手法で整備を進めてきているが、長期計画の中では、2つの処理手法の対象区域に変更を想定しているのか。また変更があるとするなら、その理由、おおよそのエリア、面積、世帯数、処理対象人数はどの程度と想定しているのか。</p> <p>(3) 上記の変更の対象となるエリアにお住いの方にとって、従来予定していた排水処理方法が変更されることによる不安や不公平感を伴う懸念はないか。また仮にそうした懸念があるとしたらどのように解消していく考えか。</p> <p>(4) 下水汚泥やクリーンセンターききょうで処理しているし尿・汚泥の今後の処理、活用については、どのように検討していくのか。特に近年、多くの自治体で汚泥をエネルギー源として活用している事例が見られるが、本市ではどのように考えているのか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	井出 晴美（7）	<p>1. 災害時における避難所や病院等でのお湯等飲料の確保のための災害協定の推進について</p> <p>平成7年の阪神・淡路大震災や、平成23年の東日本大震災、さらには一昨年に関東・東北豪雨など我が国では、これまでも地震、津波、さらには台風等による風水害など多くの災害が発生している。</p> <p>このような経験から、国を初め各自治体では防災・減災に対する意識が高まり、本市においてもその対策や防災訓練などが講じられている。</p> <p>そのような中、被災者には、その初期段階及び避難所において飲料を確保することが重要である。近年、飲料自動販売機の中には、災害時に被災者に対し無料で飲料を提供する災害支援型自動販売機があり、各地方自治体においては、災害時に、被災者に飲料を提供することを目的に、飲料メーカーとの災害支援協定を進めている自治体がある。</p> <p>中でも、東日本大震災の経験から生まれた災害対応型紙カップ式自販機は、災害発生後、電気、水道が確保されれば、災害時にお湯・お水、特にお湯が無料で提供できるため、赤ちゃんの粉ミルクの調乳やアルファ米の調理等において大きなメリットがあると言われている。</p> <p>これまでの主な実績としては、茨城県常総市での鬼怒川決壊による避難所では、9月10日の提供開始から10月10日の避難所閉鎖まで延べ8000杯が提供された。</p> <p>また、昨年4月の熊本地震では、災害協定締結先の医療機関において、1日最大500杯の提供がされ、各地から派遣されたDMATの方からも「お湯の提供は大変に助かった」との声も出ている。</p> <p>そこで、本市においても、このように災害時に避難所や病院等においてお湯等飲料を提供できる災害対応型紙カップ式自販機の設置及び災害協定の締結を検討すべきであると思うが、本市のお考えを伺う。</p> <p>2. 「我が事・丸ごと」地域共生社会実現について</p> <p>厚生労働省の「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部は、本年2月、「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）を取りまとめ、公表した。</p> <p>「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）では、地域共生社会の概念について、「制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」としており、特に問題の背景として障害者や高齢者、子どもなど対象を区分して実施している公的支援制度の縦割りへの限界も指摘。さらに、軽度の認知症や精神障害の疑いがあるながらも、制度の受給要件を満たさない制度の狭間問題にも</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	井出 晴美（7）	<p>言及している。</p> <p>この課題解決には、公的支援のあり方を、従来の縦割りから、より身近な地域の中で総合的な支援を提供していく丸ごとへの転換とともに他人事ではなく我が事としての、地域づくりが必要であるとしている。さらに、「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）によると、今後の改革には、地域課題の解決力の強化、地域を基盤とする包括的支援の強化、地域丸ごとのつながりの強化、専門人材の機能強化・最大活用という4つの柱が重要であるとしている。今回、厚生労働省は、地域住民が互いに支え合う地域共生社会の構築に向け、住民らが主体的に地域のさまざまな困り事を受けとめ、行政などと連携しながら対応する仕組みづくりを支援するとしており、2017年度予算案に20億円を計上し、全国100カ所程度でモデル事業を実施するとしている。</p> <p>その上で、今回のモデル事業の成果などを生かしながら、2020年代初めまでに全国各地域での取り組みを展開していくとの方針を示した。</p> <p>(1) 「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現に向けて、本市の考え方、方向性、体制整備など、今後の計画と取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 厚生労働省では、全国100カ所程度でモデル事業を実施するとあるが、本市においてもモデル事業の活用を行ってはと思うが本市のお考えを伺う。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
14	太田 康彦（22）	<p>1. 「都市のスポンジ化」に対する施策について</p> <p>富士市は、本年度「人にやさしい便利で快適なまち」をつくるための施策として、都市計画では、集約・連携型の都市づくりの推進に向け、富士市立地適正化計画と、市街化調整区域の土地利用方針の策定に着手。また、空き家対策では、富士市空家等対策協議会を設置し、富士市空家等対策計画を策定するとしています。</p> <p>さらに、中心市街地については、リノベーション事業の可能性についての会議や調査を初め、中心市街地活性化基本計画策定に向け準備が進められています。</p> <p>本格的な人口減少社会への対応が都市づくりの諸施策において着手されようとしています。</p> <p>人口減少時代における持続可能な都市に向けて、集約・連携型都市づくりが進められることとなります。</p> <p>一方、「多くの都市では、空き家・空き地がランダムに発生する『都市のスポンジ化』（※）というべき事象が顕在化しています。『都市のスポンジ化』は、コンパクトシティ政策による居住や都市機能を集約する取組の効果を減殺して、人口密度の低下やまちの魅力の低下、ひいては都市の衰退を招くおそれがあります」との指摘もあります。</p> <p>国土交通省では本年2月に、第1回都市計画基本問題小委員会を開催し、人口減少社会で顕在化している都市のスポンジ化現象への取り組みを開始しています。</p> <p>そこで、これから本格的な集約・連携型の都市づくりを進めていく富士市において、その取り組みを阻害する要因となる都市のスポンジ化現象をどのように把握し、対策を考えていくのかについて伺います。</p> <p>(1) 都市のスポンジ化をどのように認識しているのか伺います。</p> <p>(2) 本年度、富士市空家等対策計画を策定するに当たり、富士市の空き家、空き地の現状をどのように分析していますか。</p> <p>(3) 中心市街地においては平成28年度に富士市まちなか再起動計画が実施され、吉原・富士の両地域において遊休不動産実態調査やニーズ調査が行われています。空き店舗や空き地等の低未利用地の調査結果をどのように捉えていますか。</p> <p>(4) 富士市では、ほぼ同時期に、都市づくりの各計画策定が着手されますが、これらの計画策定において都市のスポンジ化がもたらす課題への対策を盛り込むことについての考えを伺います。</p> <p>(5) 集約・連携型の都市づくりを進めていく上で、都市のスポンジ化がボトルネックとなる懸念もあり、さらには、スポンジ化を加速することも推測される中、関係各課の連携が重要と存じますが、施策を進める上での庁内の協議の場</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
14	太田 康彦（22）	<p>の設置については、どのように取り組まれますか。</p> <p>※都市の内部において、空き家、空き地等が、小さな敷地単位で、時間的・空間的にランダムに、相当程度の分量で発生すること及びその状態を言う。</p>	<p>市長 及び 担当部長</p>